


①事業名	【72】初等中等教育教職員招へいプログラム	
②主管課及び関係課(課長名)	大臣官房国際課(課長:森 壮一)	
③施策目標及び達成目標	施策目標9-2 諸外国との人材交流の推進 達成目標9-2-2 我が国と世界各国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育・科学技術・文化分野等の交流を図る。	
④事業の概要	中国・韓国の初等中等教育教職員に対し、我が国の学校、文化・社会教育施設、日本人家庭を訪問する機会を提供し、我が国の教育及び社会事情に関する理解を深める。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額 281百万円(平成17年度予算額 146百万円) 事業開始年度 平成14年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	中国・韓国の教職員との交流を行うことにより、相互理解を深め、信頼関係を築くことが、我が国の国際貢献にも資することになる。	
⑦得られた効果	毎年、中国・韓国から、それぞれ100人の教職員を招へいしている。また参加した教職員の報告書では「このプログラムに参加したことは非常に有意義であり、教育現場を見て、正しく理解できた。今後も継続して行ってほしい。」など、本事業に対して好感が寄せられている。	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	中国・韓国との関係において、国民レベルで相互理解を深めるためには、両国の教育において重要な役割を担う教職員の交流が極めて重要である。本事業は、近年の東アジア情勢を鑑み、より一層、中国・韓国の教職員との交流拡大を図るものである。	⑨達成年度
		平成23年度
⑩必要性	本事業は、平成13年6月に与党三党の幹事長が提案したものである。 韓国・中国・アジア太平洋地域の未来志向の関係構築に向けて幅広い分野で交流を図り相互理解を深めるために、日韓・日中の二国間での初等中等教育教職員を通じた交流を行うことは、非常に重要なことである。 なお、本年6月20日の日韓首脳会談では「日韓交流と相互理解の強化に向けた我が国の取組」の中で「韓国初等中等教育教員招へいプログラム」の拡充についても明記されており、本事業の一層の拡充が強く求められている。	
⑪効率性	【事業に投入されるインプット】平成18年度概算要求額は、281百万円。 【事業から得られるアウトプット】 教育の根幹を担う教員は未来を担う若い世代の手本となる立場にある。事業規模を拡充することにより、より多くの教員に日本の教育及び社会事情に対して理解を深めることが、最も効率的な相互理解の促進につながるものであると考えられる。 招へい人数については、中国・韓国から、それぞれ100名ずつ増やすこととし、合計で、400名(中国200名、韓国200名)を招へいする。	
⑫想定できる代替手段との比較考量	本事業は国が主体として、国際関係機関に事業を委託した上で、各県で事業を実施している。現在は国主体であるが、今後、事業を継続していく過程で、地方自治体が主体として、事業を実施することも考えられる。しかしながら、中国・韓国との交流促進は、東アジアという地域の安定を図る上でも重要な課題であり、地方自治体による努力のみならず、国が政策方針を示すことが重要であると考えられる。	
⑬有効性	指標・参考指標	(指標) 中国及び韓国の政府機関の協力を得て、フォローアップ調査を行う。 (参考指標) 新たに日本に入国する中国及び韓国からの渡航者数
	効果の把握の仕方	毎年、実施報告書を作成しており、その報告書を踏まえ、次年度以降の事業の向上の参考にするほか、中国及び韓国の協力を得て、フォローアップ調査を行う。また、新たに日本に入国する中国及び韓国からの渡航者数を把握することで、本事業が二国間の国際交流に貢献していることにつながるものと判断することができる。
	得ようとする	中国(約1,046万人)・韓国(37万人)の教員数を踏まえると、今後も教員交流を推進し

効果の達成見込み及びその判断根拠	ていき、より多くの教職員を積極的に招へいすることが重要であると考え。また、米国との間で実施している「フルブライト・メモリアル計画」においては、毎年600名程度の初等・中等教育教員等(教員数約297万人)を日本に招へいし、交流を図っている。
⑭公平性、優先性	本年6月20日の日韓首脳会談で、教員交流の活性化が盛り込まれたこと、昨今の歴史認識などの政治的関係から、中国・韓国との教職員交流の実施は、極めて優先度の高い課題である。
⑮評価に用いたデータ・情報 ・外部評価等	毎年報告書を作成しており、その報告書を活用。
⑯備考	

# 初等中等教育教職員招へいプログラム ～ 中国・韓国との教育交流の充実～

これからの二国間の未来志向の関係構築を目指す



中国・韓国の教員に、我が国の学校、文化・社会教育施設、日本人家庭を訪問、日本人教職員との交流する機会を提供し、我が国の教育制度及び教育事情に関する理解を深める。

中国	100名	200名(拡充)
韓国	100名	200名(拡充)

中国・韓国との相互理解の深化